

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 ワタベウエディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 弘也 TEL (075) 352-4111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,301	4.0	2,285	△10.7	2,348	△10.6	1,004	10.4
19年3月期	33,940	8.9	2,559	50.0	2,625	51.5	909	△17.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	101	42	101	28	7.2	10.2	6.5
19年3月期	92	18	91	85	6.8	11.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	22,512	13,992	13,992	62.2	1,411	99	
19年3月期	23,485	13,783	13,783	58.7	1,394	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,991百万円 19年3月期 13,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,733	△2,200	△859	3,429
19年3月期	3,569	△2,447	△1,034	4,849

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年3月期	13	00	13	00	26	00	256	28.2	1.9
20年3月期	15	00	15	00	30	00	297	29.6	2.1
21年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	-	22.9	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	16,700	2.1	600	△14.2	600	△17.1	300	△13.4	30	27
通期	36,700	4.0	2,400	5.0	2,400	2.2	1,300	29.4	131	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,909,400株 19年3月期 9,884,900株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 124株 19年3月期 97株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	21,973	△8.2	1,457	7.1	1,695	△3.6	709	△1.2
19年3月期	23,947	12.9	1,361	123.7	1,758	99.7	718	20.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	71	63	71	52
19年3月期	72	75	72	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭	
20年3月期	17,766		11,791		66.4	1,189	94	
19年3月期	18,808		11,787		62.7	1,192	52	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,791百万円 19年3月期 11,787百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期 累計期間	10,200	△5.3	550	△2.8	750	△11.3	400	△26.2	40	37
通期	21,800	△0.8	1,350	△7.4	1,550	△8.6	850	19.8	85	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

上記の予想に関する事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き外需の高い伸びに支えられて、戦後最長の景気回復を維持してきましたが、後半、米国経済後退懸念やサブプライムローン問題の拡大による国際金融資本市場の動揺などから世界経済の下ぶれリスクが高まる中、国内においては、原材料価格高騰に伴う収益環境の悪化や急速に進展する円高などの影響から企業の景況感に悪化傾向がみられ、設備投資にも慎重さが加わってまいりました。また、穏かな増加が続いてきた個人消費や改善傾向にあった雇用情勢も消費者心理の悪化や企業の慎重姿勢から、年度末にかけて足踏みが見られるようになってまいりました。

当ブライダル業界におきましては、平成19年の婚姻届出件数は71万4千組（前年73万2千組）となっており、日本における少子化の進行に伴う婚姻組数の減少傾向は依然として変わりはありません。このような経営環境に対応するため、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりと応えし、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」を図るべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成19年8月に「福岡山の上ホテル」の運営権を取得、同年10月のグランドオープンに向け大規模な改装を行う等、婚礼・宴会事業を中心とした運営面の強化を行いました。また、同年9月に沖縄県西原市に地元婚礼向けの総合結婚式場「西原ヒルズガーデン」を、沖縄県恩納村の万座ビーチホテルリゾート&スパの敷地内において2ヶ所目となる「コーラルヴィータ・チャペル」をオープンいたしました。さらに、平成20年1月、沖縄におけるパーティ需要の拡大に対応するため、「目黒雅叙園」内に、沖縄リゾート挙式専用デスクとして「沖縄ウェディングパーティーデスク」を開設いたしました。

海外挙式事業におきましては、平成19年8月に海外の顧客を対象とした海外挙式のプロデュース事業を開始するため、当社100%出資子会社「華徳培薇婷香港有限公司（ワタベウェディング香港Ltd.）」を設立し、日本のブライダル業界初となる香港市場に進出を果たすとともに、同年10月に「香港店」をオープンいたしました。また、同年10月に、多様化するお客様のニーズに対応すべく、インドネシア共和国の「バリ店」の営業を再開いたしました。

店舗展開におきましては、未出店地域に対して販売網を拡大すべく、平成19年4月に大阪市中央区に総合ブライダルショップ「心齋橋店」、栃木県宇都宮市に「宇都宮店」、同年8月、新潟県新潟市に「新潟店」を開設、同年11月、静岡県浜松市に「浜松店」を開設し、商圏拡大を行いました。また、店舗の機能性とお客様の利便性の向上による収益力強化のために、同年4月に東京都中央区の「銀座サロン」、同年8月に東京都立川市の「立川店」、同年9月に神奈川県横浜市にある「横浜グランドプラザ」を全面改装いたしました。また、同年5月に静岡市葵区へ「静岡店」を移転、同年12月に宮城県仙台市青葉区へ「仙台店」を移転、同年12月に「福岡山の上ホテル」の相談窓口機能を拡充するため、「福岡グランドプラザ」を一部改装いたしました。

商品展開におきましては、平成19年10月、和の挙式に対するニーズが高まっていることから、従来から販売していた京都挙式を、京都の歴史・文化に精通した賢人によって監修された京都づくしのこだわり婚礼プラン「京都和婚」として販売し、“京都”のブランド力を活かし日本人のみならず外国人カップルの京都挙式も推進した他、スタジオ事業の拡大を企図して、コンサルティングとカスタマイズを重視した結婚記念写真「フォトジェニックスタジオ」を新商品として投入いたしました。

目黒雅叙園におきましては、衣裳、着付け、記念の写真とお食事をセットにした20歳のお誕生日を記念日としてご家族でお祝いするプラン「成誕生日」を新商品として提案、グループ各社にも展開し、好評を博しております。

また、当連結会計年度は金融商品取引法による内部統制報告制度の適用に備え、内部管理規程を整備し、コンプライアンスの徹底、グループ各社への啓蒙活動を行い、グローバルなリスク管理の徹底に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高35,301百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益2,348百万円（同10.6%減）となりましたが、従来よりITの戦略的活用として進めておりました新基幹システムについて、システム開発方針の変更から、販売管理システムは再設計を行うこととなり、設計費用560百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は1,004百万円（同10.4%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

①日本

国内リゾート挙式取扱組数の増加及び前連結会計年度に開設した挙式施設の通年稼働により、売上高は33,036百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,627百万円（同1.3%減）となりました。

②ハワイ

代理店申し込みのお客様に対してのサポート機能の強化で一組当たり単価が増加したものの、挙式取扱組数の減少と円高の影響により、売上高は5,314百万円（同6.3%減）、営業利益は460百万円（同19.3%減）となりました。

③中国

挙式取扱組数の減少に伴いドレス販売着数が減少したため、売上高は1,924百万円（同3.7%減）、営業利益は156百万円（同11.9%減）となりました。

④オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は1,341百万円（同7.1%減）、営業損失は129百万円（前年同期 営業利益34百万円）となりました。

⑤マイクロネシア

挙式取扱組数の減少と円高の影響により、売上高は2,581百万円（同3.9%減）、営業利益は217百万円（同16.6%増）となりました。

⑥その他の地域

ベトナム工場の製造着数が増加したことにより、売上高は1,072百万円（同40.0%増）、営業損失は24百万円（前年同期 営業損失71百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、少子化による婚姻組数の減少、挙式に対するお客様の志向が個性化・多様化しているブライダル環境の中、お客様のニーズに応えるべく挙式スタイルやサービスへの対応、新商品の開発と提案が不可欠であると考え、当社の進めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立とグローバル展開を引き続き実行し、お客様満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

国内挙式事業におきましては、当連結会計年度に運営権を取得した「福岡山の上ホテル」と、沖縄挙式においては、「西原ヒルズガーデン」・「コーラルヴィータ・チャペル」が、新規の挙式施設として通年稼動することにより、国内のローカル挙式とリゾート挙式の取扱組数の拡大を目指してまいります。

海外挙式事業におきましては、日本では海外渡航者数そのものが減少傾向にあるものの、人気が高まるバリ島挙式の取り扱いの再開と新規挙式エリアの開拓を進めるとともに、外国人の海外挙式を取扱う「香港店」が通年稼動することで、日本人のみならず外国人の挙式取り扱いにより、既存の自社施設の効率化と収益性の向上を図ってまいります。また、今後、人口増加が見込まれるアジアマーケットに対しての出店を視野にいれ、取り組んでまいります。

ドレス・映像事業につきましては、当社の強みである自社による製販一貫のメリットを活かした当社オリジナルドレスブランド「A v i c a（アヴィカ）」について、継続してお客様の求める新デザインの開発を行うことで販売着数の増加を図り、さらに、上海工場とベトナム工場の2拠点での生産効率の向上に取り組んでまいります。また、従来の写真アルバム商品の内製化に加え、DVDによる映像編集事業の開始により、商品の品質とお客様満足度の向上を図るとともに、さらなる映像商品の原価低減に取り組んでまいります。

店舗展開におきましては、積極的な出店を行うよりも既存の営業基盤そのものの強化を優先することで、営業効率を高め、利益率の改善を行ってまいります。

商品開発におきましては、新郎様やご列席者様の衣裳等の商品開発、当連結会計年度で提案した「京都和婚」や「成誕生日」のように、記念日を楽しむ生活の提案を行うことにより付加価値の向上に取り組んでまいります。

このような取り組みにより、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、将来においての収益力改善につながる為の一時的な販売管理費の増加が見込まれることより売上高36,700百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2,400百万円（同5.0%増）、経常利益2,400百万円（同2.2%増）、当期純利益1,300百万円（同29.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、有形固定資産の取得や長期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少1,612百万円があったものの、中国におけるアルバム生産工場の用地取得や新基幹システム等のソフトウェアの取得等による無形固定資産の増加363百万円により、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し、22,512百万円となりました。

負債につきましては、買掛金、未払金の減少による流動負債の減少531百万円、長期借入金の減少による固定負債の減少650百万円により、前連結会計年度末に比べ1,181百万円減少し、8,520百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1,004百万円、剰余金の配当277百万円があったものの、再評価に係る繰延税金資産の取崩に伴う土地再評価差額金の減少により、前連結会計年度より208百万円増加し、13,992百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,733百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,200百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが859百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,420百万円減少し、3,429百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,835百万円減少し、1,733百万円（前年同期比51.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,777百万円のほか、主に減価償却費1,306百万円等があったものの、仕入債務の増減額の減少794百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,200百万円（前年同期比10.1%減）となりました。これは、有形固定資産の売却収入225百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出1,583百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出955百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は859百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出792百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第42期 平成18年3月期	第43期 平成19年3月期	第44期 平成20年3月期
自己資本比率（%）	58.6	58.7	62.2
時価ベースの自己資本比率（%）	104.9	66.8	39.4
債務償還年数（年）	1.3	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.8	102.0	57.4

*自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当期の配当につきましては、減損損失の発生により、連結当期純利益が1,004百万円となりましたが、過去最高の売上高を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、ワタベウェディンググループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様にご信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」、「売上高」を重要な経営指標と認識しております。ROE（株主資本当期利益率）15%以上、経常利益率10%以上、売上高500億円以上に高めるべく、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年4月に中期事業計画『WATABE VISION 2010』を策定し、当社のコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「中国（上海）挙式事業」をコア事業とし、それぞれの事業を「既存領域」と「新規領域」に分類し収益力の改善を推進してまいります。

当連結会計年度における取り組みといたしましては、「海外ウェディンググローバル事業」として、デスティネーション挙式拡充のため香港店をオープンし、外国人の挙式取り扱いを本格的に始めました。また、京都ブランドを活用した「京都和婚」を販売したほか、バリ島挙式に対するお客様ニーズの高まりにより、バリ店を再開いたしました。さらに、沖縄の新規挙式施設、国内店舗への投資を行ない、多様化・個性化するお客様の挙式スタイルに対応すべく取り組みを行いました。

「国内ローカル挙式事業」として、当社が運営する地元向け挙式7施設を子会社である株式会社目黒雅叙園に事業譲渡し、国内挙式事業の一元化による経営効率の向上と豊富な施設運営ノウハウを活用し、業容の拡大を図ってまいりました。また、「福岡山の上ホテル」の運営権を取得し、婚礼と宴会事業を中心とした施設として経営を開始いたしました。

「ドレス・映像事業」として、オリジナルドレスブランド「A v i c a（アヴィカ）」の新デザインを投入、写真の商品力強化のため「フォトジェニックスタジオ」の開発を行いました。

「中国（上海）挙式事業」として、アジアの婚礼マーケットへの本格的な展開のため、マーケット調査等の基盤づくりに注力して取り組んでまいりました。

今後の取り組みといたしましては、中期事業計画で定めた基本戦略を推進し、競争力と収益力の改善を目指してまいります。

「新規領域」におきましては、当連結会計年度に着手したそれぞれの事業を軌道に乗せることに取り組んでまいります。すなわち、「海外ウェディンググローバル事業」として、外国人のデスティネーション挙式の取り組みを強化し、グループ各社の地域における海外挙式の提案を推進してまいります。また、「国内ローカル挙式事業」として、婚礼・宴会事業を軸にした施設として運営に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに対応した新しい提案により「感動の最大化」を目指してまいります。また、「中国（上海）挙式事業」、「ドレス・映像事業」として、アジアでのローカル挙式事業を本格展開し、アジアマーケットの開拓に取り組んでまいります。

以上の施策展開により、既存領域、新規領域とも収益力を高め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① コンプライアンス体制の強化・充実

経営基本理念に基づき社会貢献を図るためには、更なるコンプライアンス体制の強化・充実が重要であると認識しております。そのためには、当社グループ全体に対する経営基本理念、コンプライアンスのたゆまない啓蒙が必要であると考えております。

② グローバル戦略の定着化

国内における晩婚化、少子化の進行による将来の結婚適齢人口の減少は避けがたいと判断し、前連結会計年度より本格展開した海外ウェディング・グローバル事業を定着化させ、特にアジア地域における海外デスティネーション・ウェディングを当社グループの新たな事業の柱に早急に据えることが重要であると認識しております。

③ 挙式組数の確保

顧客ニーズが一層の個性化ウェディング志向を強める中、国内外を問わず新たなデスティネーション挙式地の開発、すてきな生活文化の創造を体現する新たな挙式スタイルの開発・提案を通じて、挙式組数を維持・伸長させていくことが急務であると認識しております。

④ 利益率の改善

今後の発展を確実にするためにも、収益力の改善が課題と認識いたしております。そのためには、当社グループの強みである海外生産拠点の効率化を図る他、一層の内製化の進展により原価率を引き下げる必要があると考えております。また、人員の効率的な配置、販売費及び一般管理費のコントロールが課題であると認識しております。

⑤ 人材の育成

当社グループが行うトータル・ブライダル・ソリューションの提供には、いずれも専門的知識と多くの経験を必要としており、それらのスキルを持つ人材の育成・確保が重要であると認識しております。また、映像・写真・美容といった分野では、専門性を活かした新しい人材の確保・育成が課題であると認識しております。

⑥ 基幹システムの刷新

内部統制システムの充実を目的に導入した財務・経理を中心としたコンピュータシステムは稼動したものの、顧客サービスの充実を目指した基幹システムの刷新は、開発方針の変更により、稼動が遅れております。新基幹システムへのスムーズな移行が課題であると認識しております。

以上、新年度より上記を対処すべき課題と認識し、改善に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,152,777		3,540,756		
2. 売掛金	1,159,811		1,266,656		
3. たな卸資産	857,311		930,399		
4. 前払費用	487,773		446,123		
5. 繰延税金資産	347,046		295,970		
6. 未収入金	48,757		24,653		
7. その他	140,088		180,581		
8. 貸倒引当金	△24,142		△27,560		
流動資産合計	8,169,423	34.8	6,657,580	29.6	△1,511,842
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 貸衣裳	747,457		825,978		
減価償却累計額	601,264	146,192	643,270	182,707	
2. 建物及び構築物	10,537,924		10,555,104		
減価償却累計額	3,957,701	6,580,222	4,195,657	6,359,446	
3. 器具備品	3,514,774		3,945,211		
減価償却累計額	2,098,055	1,416,718	2,219,452	1,725,758	
4. 土地		1,730,326		1,685,741	
5. 建設仮勘定		19,373		168,168	
6. その他	398,267		426,634		
減価償却累計額	178,628	219,638	189,511	237,122	
有形固定資産合計	10,112,471	43.0	10,358,945	46.0	246,474
(2) 無形固定資産	797,708	3.4	1,160,744	5.1	363,036
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	337,407		285,725		
2. 長期前払費用	249,368		173,581		
3. 破産更生債権等	27,921		27,821		
4. 繰延税金資産	402,213		730,159		
5. 再評価に係る繰延税金資産	364,431		—		
6. 差入保証金	2,813,554		2,855,254		
7. 保険積立金	214,970		254,687		
8. その他	55,130		67,039		
9. 貸倒引当金	△59,271		△59,171		
投資その他の資産合計	4,405,724	18.8	4,335,097	19.3	△70,626
固定資産合計	15,315,903	65.2	15,854,787	70.4	538,883
資産合計	23,485,327	100.0	22,512,368	100.0	△972,958

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,745,925		1,397,878		
2. 短期借入金	136,576		336,732		
3. 1年内返済予定長期借入金	792,500		620,000		
4. 未払金	1,899,313		1,583,043		
5. 未払費用	356,833		356,081		
6. 未払法人税等	580,978		408,988		
7. 前受金	1,839,282		2,046,665		
8. 賞与引当金	336,259		381,743		
9. その他	91,768		117,187		
流動負債合計	7,779,438	33.1	7,248,321	32.2	△531,116
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,270,000		650,000		
2. 再評価に係る繰延税金負債	—		25,072		
3. 退職給付引当金	127,504		119,442		
4. 負ののれん	95,546		62,554		
5. その他	429,485		414,874		
固定負債合計	1,922,536	8.2	1,271,944	5.6	△650,592
負債合計	9,701,974	41.3	8,520,265	37.8	△1,181,709
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,159,237	17.7	4,176,372	18.6	17,134
2. 資本剰余金	4,021,037	17.1	4,038,172	17.9	17,134
3. 利益剰余金	5,809,859	24.8	6,537,191	29.0	727,331
4. 自己株式	△257	△0.0	△308	△0.0	△50
株主資本合計	13,989,877	59.6	14,751,427	65.5	761,549
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	100,349	0.4	69,817	0.3	△30,532
2. 繰延ヘッジ損益	8,821	0.0	△33,918	△0.1	△42,740
3. 土地再評価差額金	△524,424	△2.2	△913,927	△4.0	△389,503
4. 為替換算調整勘定	207,490	0.9	118,439	0.5	△89,051
評価・換算差額等合計	△207,762	△0.9	△759,589	△3.3	△551,827
III 少数株主持分	1,237	0.0	265	0.0	△972
純資産合計	13,783,353	58.7	13,992,103	62.2	208,750
負債純資産合計	23,485,327	100.0	22,512,368	100.0	△972,958

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		33,940,890	100.0		35,301,614	100.0	1,360,723
II 売上原価		12,895,256	38.0		12,782,457	36.2	△112,799
売上総利益		21,045,633	62.0		22,519,156	63.8	1,473,523
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	1,447,705			1,757,650			
2. 貸倒引当金繰入額	9,990			7,296			
3. 役員報酬	210,590			207,126			
4. 給与手当及び賞与	6,321,347			7,254,821			
5. 賞与引当金繰入額	356,068			355,768			
6. 退職給付引当金繰入額	57,887			61,447			
7. 法定福利費	807,030			939,510			
8. 福利厚生費	472,789			544,929			
9. 減価償却費	1,047,848			1,043,215			
10. 賃借料	3,056,262			3,100,327			
11. リース料	155,819			144,191			
12. 事務用消耗品費	502,253			580,380			
13. 通信費	223,209			205,425			
14. 旅費交通費	329,005			389,798			
15. 水道光熱費	707,617			807,960			
16. 租税公課	570,568			576,521			
17. 支払手数料	532,840			509,658			
18. その他	1,676,837	18,485,671	54.5	1,747,640	20,233,669	57.3	1,747,997
営業利益		2,559,961	7.5		2,285,486	6.5	△274,474
IV 営業外収益							
1. 受取利息	11,441			19,983			
2. 受取賃貸料	12,706			12,766			
3. 負ののれん償却額	32,992			32,992			
4. 為替差益	49,220			—			
5. 受取補償金	—			33,203			
6. 諸資産売却益	—			36,820			
7. 雑収入	48,492	154,853	0.5	155,175	290,941	0.8	136,088
V 営業外費用							
1. 支払利息	36,963			29,197			
2. 為替差損	—			146,104			
3. 貸貸費用	11,472			25,178			
4. 雑損失	41,244	89,680	0.3	27,847	228,326	0.6	138,646
経常利益		2,625,134	7.7		2,348,101	6.7	△277,032

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	767			176,549			
2. 投資有価証券売却益	1,007			—			
3. 貸倒引当金戻入益	43,486	45,261	0.2	—	176,549	0.5	131,288
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	110,964			131,049			
2. 減損損失	194,332			560,564			
3. 施設店舗整理損	431,825			42,961			
4. 販売商品補償金	175,782			—			
5. 訴訟和解金	—	912,904	2.7	13,000	747,575	2.2	△165,328
税金等調整前当期純利益		1,757,491	5.2		1,777,076	5.0	19,585
法人税、住民税及び事業税	1,005,138			1,006,730			
法人税等調整額	△157,223	847,915	2.5	△233,229	773,501	2.2	△74,414
少数株主損失		211	0.0		895	0.0	683
当期純利益		909,787	2.7		1,004,470	2.8	94,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行（千円）	21,515	21,515			43,030
剰余金の配当（千円）（注）			△118,226		△118,226
剰余金の配当（千円）			△128,333		△128,333
役員賞与（千円）（注）			△12,500		△12,500
当期純利益（千円）			909,787		909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,515	21,515	650,727	—	693,758
平成19年3月31日 残高（千円）	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行（千円）							43,030
剰余金の配当（千円）（注）							△118,226
剰余金の配当（千円）							△128,333
役員賞与（千円）（注）							△12,500
当期純利益（千円）							909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	103,755
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	797,513
平成19年3月31日 残高（千円）	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)	17,134	17,134			34,269
剰余金の配当 (千円)			△277,138		△277,138
当期純利益 (千円)			1,004,470		1,004,470
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,134	17,134	727,331	△50	761,549
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,176,372	4,038,172	6,537,191	△308	14,751,427

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)							34,269
剰余金の配当 (千円)							△277,138
当期純利益 (千円)							1,004,470
自己株式の取得							△50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△30,532	△42,740	△389,503	△89,051	△551,827	△972	△552,799
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,532	△42,740	△389,503	△89,051	△551,827	△972	208,750
平成20年3月31日 残高 (千円)	69,817	△33,918	△913,927	118,439	△759,589	265	13,992,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,757,491	1,777,076	
減価償却費	1,375,094	1,306,161	
貸倒引当金の増加(△減少)額	△33,496	7,296	
受取利息及び配当金	△13,816	△23,469	
支払利息	36,963	29,197	
為替差損益	△15,857	138,700	
有形固定資産除売却損益	110,197	△45,500	
減損損失	194,332	560,564	
施設店舗整理損	431,825	42,961	
投資有価証券売却益	△1,007	—	
売上債権の増加額	△155,191	△83,414	
たな卸資産の増加額	△51,896	△58,823	
仕入債務の増加(△減少)額	436,911	△357,642	
前受金の増加(△減少)額	△163,528	210,166	
その他	576,776	△594,930	
小計	4,484,798	2,908,343	△1,576,454
利息及び配当金の受取額	13,542	23,331	
利息の支払額	△34,997	△30,181	
法人税等の支払額	△893,986	△1,168,024	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569,357	1,733,469	△1,835,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△299,259	△392,712	
定期預金の払戻による収入	307,922	584,000	
投資有価証券の取得による支出	△30,500	△120	
投資有価証券の売却による収入	4,493	—	
事業譲受に伴う収入	—	17,747	
有形固定資産の取得による支出	△2,422,623	△1,583,689	
有形固定資産の売却による収入	558,037	225,551	
無形固定資産の取得による支出	△356,017	△955,513	
差入保証金の返還による収入	258,739	346,669	
差入保証金の支払	△318,917	△416,379	
その他	△149,847	△25,798	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447,971	△2,200,244	247,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使による新株の発行	43,030	34,269	
短期借入金の純減少額	△5,950	196,779	
長期借入金の返済による支出	△777,500	△792,500	
配当金の支払額	△246,559	△277,138	
その他	△48,017	△21,233	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,997	△859,823	175,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33,774	△94,065	△127,840
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	120,162	△1,420,664	△1,540,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,729,830	4,849,993	120,162
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,849,993	3,429,328	△1,420,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社 6 社及び在外子会社16社を連結の対象としております。</p> <p>主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C . ワタベ・オーストラリア P T Y . L T D . ワタベ・グアム I N C . ワタベ・サイパン I N C . 華徳培婚紗 (上海) 有限公司 榊目黒雅叙園</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社 7 社及び在外子会社17社を連結の対象としております。</p> <p>主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエー I N C . ワタベ・グアム I N C . 華徳培婚紗 (上海) 有限公司 華徳培婚礼用品 (上海) 有限公司 華徳培婚礼創意 (上海) 有限公司 榊目黒雅叙園 沖縄ワタベウェディング(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に設立したワタベエンタープライズ(株)及び華徳培薇婷香港有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>												
<p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法 建物及び構築物……定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸衣裳</td> <td>2～3年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	貸衣裳	2～3年	建物及び構築物	5～47年	器具備品	2～20年	<p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内資産</p> <p>貸衣裳……………定額法 建物及び構築物……定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>国外資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸衣裳</td> <td>2～3年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,936千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,421千円減少しております。</p>	貸衣裳	2～3年	建物及び構築物	5～47年	器具備品	2～20年
貸衣裳	2～3年												
建物及び構築物	5～47年												
器具備品	2～20年												
貸衣裳	2～3年												
建物及び構築物	5～47年												
器具備品	2～20年												

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年 6 月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	30,857,796	1,716,566	278,532	513,945	476,660	97,389	33,940,890	—	33,940,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411,174	3,953,142	1,720,522	930,473	2,208,546	668,545	9,892,403	(9,892,403)	—
合計	31,268,970	5,669,708	1,999,055	1,444,418	2,685,206	765,934	43,833,294	(9,892,403)	33,940,890
営業費用	29,619,738	5,099,104	1,821,762	1,409,468	2,498,702	837,727	41,286,504	(9,905,575)	31,380,928
営業利益（△損失）	1,649,232	570,604	177,293	34,949	186,504	△71,793	2,546,789	13,171	2,559,961
II 資産	16,790,041	1,366,065	1,581,466	1,488,204	1,453,498	1,004,801	23,684,078	(198,750)	23,485,327

（注）1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は629,407千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,651,967	1,273,189	443,140	533,679	309,101	90,535	35,301,614	—	35,301,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,996	4,041,220	1,481,432	808,139	2,272,486	981,466	9,969,740	(9,969,740)	—
合計	33,036,963	5,314,409	1,924,572	1,341,819	2,581,587	1,072,001	45,271,354	(9,969,740)	35,301,614
営業費用	31,409,199	4,853,974	1,768,377	1,470,819	2,364,135	1,096,147	42,962,653	(9,946,525)	33,016,127
営業利益（△損失）	1,627,764	460,435	156,194	△129,000	217,452	△24,145	2,308,701	(23,214)	2,285,486
II 資産	15,722,986	1,213,296	2,194,964	1,546,757	1,243,332	1,058,105	22,979,443	(467,074)	22,512,368

（注）1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は385,725千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（定期性預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 会計方針の変更
(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業費用は29,936千円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,433,393	3,023,648	2,955,414	12,412,456
II 連結売上高（千円）				33,940,890
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	8.9	8.7	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,390,868	3,159,804	3,014,561	12,565,235
II 連結売上高（千円）				35,301,614
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	9.0	8.5	35.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産	1,394円27銭	1株当たり純資産	1,411円99銭
1株当たり当期純利益	92円18銭	1株当たり当期純利益	101円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	101円28銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	909,787	1,004,470
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	909,787	1,004,470
期中平均株式数（株）	9,869,627	9,903,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	35,318	14,642
（うち新株予約権）	（ 35,318）	（ 14,642）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数2,500個）。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,783,353	13,992,103
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,237	265
（うち少数株主持分）	（ 1,237）	（ 265）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,782,115	13,991,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,884,803	9,909,276

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,667,065		1,047,036		
2. 売掛金		958,329		1,009,866		
3. 商品		138,704		182,430		
4. 原材料		10,025		—		
5. 貯蔵品		85,576		60,696		
6. 前払費用		260,618		233,290		
7. 繰延税金資産		358,892		330,880		
8. 短期貸付金		383,697		211,512		
9. 未収入金		152,971		227,055		
10. 立替金		197,824		227,358		
11. その他		76,116		93,667		
12. 貸倒引当金		△43,081		△78,087		
流動資産合計		4,246,741	22.6	3,545,706	20.0	△701,035
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸衣裳	498,822		494,256			
減価償却累計額	421,314	77,507	397,878	96,377		
2. 建物	7,905,774		7,731,414			
減価償却累計額	3,071,038	4,834,736	3,209,235	4,522,178		
3. 構築物	184,543		169,860			
減価償却累計額	51,330	133,212	60,008	109,852		
4. 車両及び運搬具	35,132		37,711			
減価償却累計額	10,292	24,839	13,203	24,507		
5. 器具備品	2,135,239		1,874,191			
減価償却累計額	1,420,762	714,476	1,291,703	582,487		
6. 土地		1,730,326		1,685,741		
7. 建設仮勘定		15,599		157,560		
有形固定資産合計		7,530,698	40.0	7,178,705	40.4	△351,992
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		26,387		26,927		
2. 施設利用権		370		289		
3. ソフトウェア		600,914		376,515		
無形固定資産合計		627,672	3.3	403,731	2.3	△223,940

区分	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	337,407		285,725		
2. 関係会社株式	929,465		929,465		
3. 出資金	600		600		
4. 関係会社出資金	856,944		1,272,923		
5. 長期貸付金	19,822		9,058		
6. 従業員長期貸付金	465		—		
7. 関係会社長期貸付金	810,674		800,866		
8. 長期前払費用	140,553		105,501		
9. 破産更生債権等	27,921		27,821		
10. 繰延税金資産	426,181		669,807		
11. 再評価に係る繰延税金 資産	364,431		—		
12. 差入保証金	2,530,251		2,539,859		
13. 保険積立金	214,970		254,687		
14. その他	30,078		52,915		
15. 貸倒引当金	△286,218		△311,129		
投資その他の資産合計	6,403,548	34.1	6,638,104	37.3	234,555
固定資産合計	14,561,919	77.4	14,220,541	80.0	△341,377
資産合計	18,808,661	100.0	17,766,247	100.0	△1,042,413
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,520,144		1,273,038		
2. 短期借入金	—		200,000		
3. 1年内返済予定長期借入 金	792,500		620,000		
4. 未払金	833,430		574,889		
5. 未払費用	182,569		209,953		
6. 未払法人税等	230,275		147,626		
7. 前受金	1,570,797		1,708,751		
8. 預り金	16,952		17,322		
9. 賞与引当金	249,500		236,727		
10. その他	35,020		58,190		
流動負債合計	5,431,189	28.9	5,046,500	28.4	△384,688

区分	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,270,000		650,000		
2. 再評価に係る繰延税金負債		—		25,072		
3. 退職給付引当金		15,826		—		
4. 長期未払金		265,667		229,047		
5. 預り保証金		38,200		24,200		
固定負債合計		1,589,694	8.4	928,319	5.2	△661,374
負債合計		7,020,884	37.3	5,974,820	33.6	△1,046,063
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,159,237	22.1	4,176,372	23.5	17,134
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,021,037			4,038,172		
資本剰余金合計		4,021,037	21.4	4,038,172	22.7	17,134
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
配当平均積立金	750,000			750,000		
特別償却積立金	3,442			—		
別途積立金	1,910,000			1,910,000		
繰越利益剰余金	1,359,570			1,795,220		
利益剰余金合計		4,023,012	21.4	4,455,220	25.1	432,207
4. 自己株式		△257	△0.0	△308	△0.0	△50
株主資本合計		12,203,030	64.9	12,669,455	71.3	466,425
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		100,349	0.5	69,817	0.4	△30,532
2. 繰延ヘッジ損益		8,821	0.1	△33,918	△0.2	△42,740
3. 土地再評価差額金		△524,424	△2.8	△913,927	△5.1	△389,503
評価・換算差額等合計		△415,253	△2.2	△878,028	△4.9	△462,775
純資産合計		11,787,777	62.7	11,791,427	66.4	3,650
負債純資産合計		18,808,661	100.0	17,766,247	100.0	△1,042,413

(2) 損益計算書

区分	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高		23,947,270	100.0		21,973,562	100.0	△1,973,708
II 売上原価		12,675,482	52.9		11,567,312	52.6	△1,108,170
売上総利益		11,271,788	47.1		10,406,250	47.4	△865,537
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	790,827			774,207			
2. 業務委託費	329,784			224,719			
3. 役員報酬	164,892			145,508			
4. 給与手当	2,988,478			2,757,711			
5. 賞与	201,498			153,366			
6. 賞与引当金繰入額	246,845			222,720			
7. 退職給付引当金繰入額	63,816			55,823			
8. 法定福利費	472,243			432,464			
9. 福利厚生費	307,834			296,559			
10. 減価償却費	755,921			711,604			
11. 賃借料	1,823,155			1,587,348			
12. リース料	43,922			31,453			
13. 修繕費	119,686			118,210			
14. 事務用消耗品費	190,123			174,874			
15. 通信費	146,325			111,161			
16. 旅費交通費	197,991			201,228			
17. 水道光熱費	191,367			151,987			
18. 租税公課	408,537			373,927			
19. 保険料	67,131			58,691			
20. 支払手数料	359,862			339,745			
21. 貸倒引当金繰入額	6,366			—			
22. その他	33,825	9,910,439	41.4	25,132	8,948,445	40.8	△961,993
営業利益		1,361,349	5.7		1,457,805	6.6	96,455

区分	第43期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		百分比 (%)	第44期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	49,233			50,490		
2. 受取配当金	311,510			279,309		
3. 為替差益	67,937			—		
4. 雑収入	35,322	464,004	1.9	69,595	399,394	1.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	32,873			27,523		
2. 貸貸費用	9,892			—		
3. 為替差損	—			105,790		
4. 雑損失	23,804	66,570	0.3	28,287	161,601	0.7
経常利益		1,758,783	7.3		1,695,598	7.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—			162,600		
2. 投資有価証券売却益	1,007			—		
3. 貸倒引当金戻入益	10,349	11,356	0.1	—	162,600	0.7
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	75,679			108,894		
2. 関係会社株式・出資金評価損	35,642			35,221		
3. 貸倒引当金繰入額	—			78,796		
4. 減損損失	194,332			560,564		
5. 施設店舗整理損	431,825			42,961		
6. 訴訟和解金	—	737,479	3.1	13,000	839,437	3.8
税引前当期純利益		1,032,660	4.3		1,018,760	4.6
法人税、住民税及び事業税	524,572			474,110		
法人税等調整額	△209,918	314,653	1.3	△164,695	309,414	1.4
当期純利益		718,006	3.0		709,346	3.2

売上原価明細表

区分	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 挙式事業売上原価		10,620,823	83.8		9,792,610	84.7	△828,213
III 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高	152,585			138,704			
2. 商品仕入高	2,040,778			1,818,427			
合計	2,193,363			1,957,132			
4. 期末商品たな卸高	138,704	2,054,658	16.2	182,430	1,774,701	15.3	△279,956
売上原価		12,675,482	100.0		11,567,312	100.0	△1,108,170

(注) 挙式事業売上原価には、貸衣裳減価償却費70,191千円が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
			その他利益剰余金							
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	21,515	21,515					-		43,030	
特別償却積立金の取崩し (前期) (注) (千円)				△5,239		5,239	-		-	
特別償却積立金の取崩し (当期) (千円)				△5,239		5,239	-		-	
別途積立金の積立て (注) (千円)					200,000	△200,000	-		-	
剰余金の配当 (注) (千円)						△118,226	△118,226		△118,226	
剰余金の配当 (千円)						△128,333	△128,333		△128,333	
役員賞与 (注) (千円)						△12,000	△12,000		△12,000	
当期純利益 (千円)						718,006	718,006		718,006	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,515	21,515	-	△10,478	200,000	269,924	459,446	-	502,477	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	-	△524,424	△426,992	11,273,560
事業年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					43,030
特別償却積立金の取崩し (前期) (注) (千円)					-
特別償却積立金の取崩し (当期) (千円)					-
別途積立金の積立て (注) (千円)					-
剰余金の配当 (注) (千円)					△118,226
剰余金の配当 (千円)					△128,333
役員賞与 (注) (千円)					△12,000
当期純利益					718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	2,918	8,821	-	11,739	11,739
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,918	8,821	-	11,739	514,216
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	17,134	17,134							34,269
特別償却積立金の取崩し(千円)				△3,442		3,442	—		—
剰余金の配当(千円)						△277,138	△277,138		△277,138
当期純利益(千円)						709,346	709,346		709,346
自己株式の取得(千円)								△50	△50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,134	17,134	—	△3,442	—	435,650	432,207	△50	466,425
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,176,372	4,038,172	750,000	—	1,910,000	1,795,220	4,455,220	△308	12,669,455

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)					34,269
特別償却積立金の取崩し(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△277,138
当期純利益(千円)					709,346
自己株式の取得(千円)					△50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△30,532	△42,740	△389,503	△462,775	△462,775
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,532	△42,740	△389,503	△462,775	3,650
平成20年3月31日 残高 (千円)	69,817	△33,918	△913,927	△878,028	11,791,427

6. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
挙式関連	24,986,261	73.6	26,779,919	75.9	1,793,657	7.2
商製品	5,022,796	14.8	4,895,941	13.8	△126,855	△2.5
貸衣裳	3,404,313	10.0	3,099,396	8.8	△304,916	△9.0
その他	527,518	1.6	526,357	1.5	△1,161	△0.2
合計	33,940,890	100.0	35,301,614	100.0	1,360,723	4.0